

# グローバル水素株式ファンド

## <愛称:H2>

設定日：2021年8月16日

償還日：2031年8月18日

決算日：原則、毎年8月18日

収益分配：決算日毎

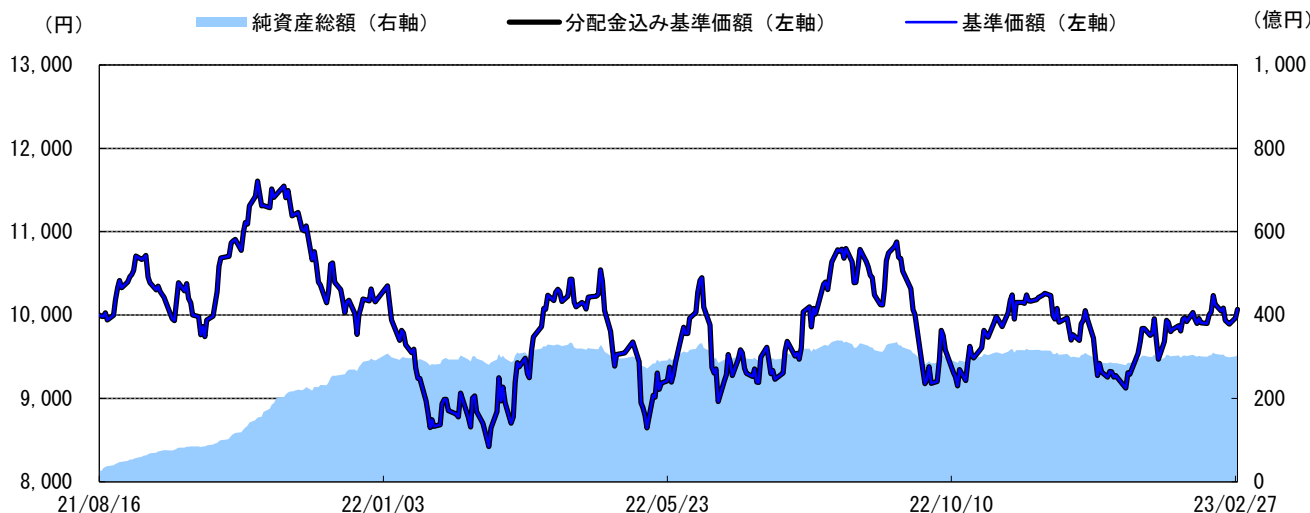
基準価額：10,070円

純資産総額：304.22億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 運用実績

#### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

#### <資産構成比>

株式	96.3%
うち先物	0.0%
現金その他	3.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

#### <分配金実績（税引前）>

22・8・18				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

#### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.68%	1.21%	-3.86%	13.90%	-	0.70%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

#### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	9,807円
要 株式	-56円
為替など	331円
因 分配金・その他	-12円
当月末基準価額	10,070円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	54.9%
ユーロ	13.5%
オーストラリアドル	5.7%
日本円	5.5%
香港ドル	4.4%
スウェーデンクローナ	4.3%
デンマーククローネ	4.1%
ノルウェークローネ	1.5%
イギリスポンド	1.3%
韓国ウォン	1.3%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	49.1%
フランス	8.9%
イギリス	6.3%
オーストラリア	5.7%
日本	5.5%
中国	4.4%
スウェーデン	4.3%
デンマーク	4.1%
フィンランド	2.9%
イタリア	1.8%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財・サービス	50.9%
エネルギー	22.9%
素材	15.0%
情報技術	7.9%
公益事業	0.7%

<投資カテゴリー別比率>

投資カテゴリー	比率
つくる	44.6%
運ぶ・貯める	33.9%
使う	18.8%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	18.5%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	30.1%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	42.3%
小型株（20億米ドル未満）	6.5%

※「投資カテゴリー」は日興アセットマネジメント ユーロパ リミテッドが考える分類です。

<組入上位10銘柄>（銘柄数：35銘柄）

	銘柄名	国・地域名	業種	投資カテゴリー	比率
1	KBR INC	アメリカ	資本財・サービス	運ぶ・貯める	5.7%
2	WORLEY LTD	オーストラリア	エネルギー	運ぶ・貯める	5.7%
3	LINDE PLC	イギリス	素材	つくる	5.0%
4	BLOOM ENERGY CORP- A	アメリカ	資本財・サービス	使う	4.7%
5	PLUG POWER INC	アメリカ	資本財・サービス	使う	4.6%
6	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	アメリカ	素材	つくる	4.5%
7	TECHNIP ENERGIES NV	フランス	エネルギー	つくる	4.5%
8	AIR LIQUIDE SA	フランス	素材	つくる	4.4%
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	エネルギー	運ぶ・貯める	3.8%
10	SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	アメリカ	資本財・サービス	つくる	3.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国の雇用コスト指数が市場予想を下回りインフレ鈍化への期待が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で「インフレ低下のプロセスが始まった」と発言したことなどが株価の支援材料となったものの、米国の雇用統計にて労働市場のひっ迫継続が示唆されたことや、米国の生産者物価指数（PPI）や個人消費支出（PCE）コアデフレーターが市場予想を上回ったことを受けてFRBによる早期の利上げ停止への期待が後退したこと、米国の小売大手企業の決算内容や業績見通しが市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国が撃墜した中国の偵察気球を巡り米中間の緊張関係が高まるとの警戒感や、欧州中央銀行（ECB）高官による追加利上げの示唆を受けた欧州長期金利の上昇などが株価の重しとなったものの、ユーロ圏やドイツの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回りインフレ圧力の緩和がみられたことや、ECB総裁の発言を受けてECBがインフレへの警戒感を和らげたとの見方から金融引き締めが早期に終了する可能性があるとの期待が強まったこと、ドイツのZEW景気期待指数やユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する懸念が和らいだことなどから株価は総じて上昇しました。

## ◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。当月の株式市場では前月の好相場の余韻はほぼ見られず、前月の全面的なショートカバー（空売りポジションの買戻し）による上昇を継続するのは難しい展開となりました。当月発表された経済指標が好調な内容だったことは、株式市場にとって悪材料と受けとめられました。欧米ではインフレ率が高止まりしており、FRB（米国連邦準備制度理事会）がより注目しているインフレ指標のPCE（個人消費支出）デフレーターの上昇率は、前月比で上昇しました。これを受けて、引き締めサイクルにおけるピーク金利の予想は再び上昇し、FRBが政策転換し年後半には利下げを行うとの期待は後退しました。

個別銘柄では、エネルギー転換関連銘柄が主にプラスに寄与しました。米総合エンジニアリング会社は、2022年第4四半期の利益が市場予想を上回ったことや、2023年の収益ガイダンスが好調な内容となったことから、株価が上昇しました。サステナブル・テクノロジー・ソリューション部門は、エンジニアリングサービスと技術ライセンスを牽引役として、調整済みEBITDAが増加しました。アンモニア市場が日本などの石炭火力発電所向けや長期的には海上輸送用の代替燃料としての需要を受けて好調であることから、同部門は2025年の収益目標を2023年に達成するとみられています。欧州の産業用ガス大手とフランスの工業用ガスメーカーは、EU（欧州連合）のグリーン産業計画が米国のインフレ抑制法と同じエネルギー転換技術に焦点を当てた場合に、両社が最も恩恵を受けるとのリサーチ・レポートが証券アナリストから公表されたことなどから、株価が上昇しました。フランスのエンジニアリングサービスも、プラスに寄与しました。同社は、再生可能電力と回収した二酸化炭素から合成燃料を製造する世界初の商業用施設向けに、再生可能エネルギー企業からFEED（「フロントエンド・エンジニアリング・アンド・デザイン」、概念設計・実行可能性調査の後に行われる基本設計）契約を受注しました。当該再生可能エネルギー企業は、再生可能電気、水、生物由来二酸化炭素を利用して、従来のエンジンで使用したり合成ジェット燃料や合成ナフサなど既存の液体燃料インフラで市場に供給したりすることのできる合成燃料を製造します。

一方、純粋な水素銘柄がマイナスに寄与しました。米固体酸化物形燃料電池メーカーは、2022年第4四半期の収益が好調で受注残高が過去最高水準に増加したにもかかわらず、マイナス寄与となりました。ノルウェーの水電解装置大手は、2022年第4四半期決算で純損失が拡大したことが悪材料となりました。米エンジニアリング・産業用ソフトウェア会社は、買収を計画している米計測器・制御メーカーについて競争入札となる可能性が出てきたことが嫌気されました。当ファンドでは、同社が進めている事業ポートフォリオの最適化や水素製造プラントに必要な高品質オートメーションを、依然として有望視しています。

## ◎今後の見通し

前月は大型テクノロジー株、一般消費財や通信サービス関連株の株価が大きく急回復していたものの、厳しいマクロ環境を考えると、それらの銘柄が今後も株価上昇を維持できるかは疑問視されます。当ファンドでは、むしろ今後の勝者は環境・社会問題を解決することを目的とする企業のなかから出てくるとみえています。深刻な気候変動と地政学的懸念のなかで、世界はこれまで以上にクリーンで安価かつ安全なエネルギーを必要としています。エネルギー危機は長期におよぶ可能性が高く、エネルギー企業は過去7年にわたって支出が過少となっています。さらに、気候変動への支出は依然として低水準であり、気候変動による被害がより顕著になっています。これらの目標を達成する上で鍵となるプラットフォームが水素であり、今後10年であらゆるクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみえています。このように厳選した気候およびエネルギーのソリューション・プロバイダーは、2023年だけでなく、それ以降も勝者になると考えています。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐える強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

最後に、当ファンドでは、今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの収益化という点においても、将来的に貢献していきたいと考えています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。※記載の見解等は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 KBR INC / KBR	運ぶ・貯める
科学・技術・エンジニアリングソリューションを提供。水電解装置、生産、輸送に至るグリーンアンモニアの一貫体制を有するほか、NASAで培った最先端の極低温貯蔵技術に強みを有する。グリーンアンモニアは、CO2フリー燃料として利用されるほか、水素キャリアとして水素を長距離輸送することにも利用されるため、エネルギー源としての成長が期待される。	
2 WORLEY LTD / ウォーリー	運ぶ・貯める
資源およびエネルギー分野のエンジニアリング会社。最近では、再生可能エネルギーや水素関連プロジェクトへ注力している。同社にとって、エネルギー転換とエネルギー安全保障の両面において様々なタイプのエネルギーに対する投資の増加が追い風となっている。従業員の拡充と受注の増加から、将来に向けた安定的な成長が期待される。	
3 LINDE PLC / リンデ	つくる
産業ガス供給会社で、売上高世界上位。製造、液化、貯蔵、配送など4つの水素セグメントで専門性を有する。ITMパワーとの合併によりPEM型電気分解技術も獲得。多額の設備投資の必要性や大手寡占的産業構造から、参入障壁は高いため、価格決定力を有している点が魅力。また、Praxairとの合併によるシナジー効果も期待。	
4 BLOOM ENERGY CORP- A / ブルーム・エナジー	使う
固体酸化燃料電池 (SOFC) の固定型発電システムメーカー。固体酸化技術は、既存の水電解技術と比べて高い効率性を有するため、水素の需要が伸びる中で、同社製品の優位性が高まる可能性がある。また、生産コスト削減により、同社の水素事業は米国のほぼすべての州に拡大される見通しであるほか、世界的にも事業拡大が期待される。	
5 PLUG POWER INC / プラグ・パワー	使う
燃料電池システムメーカーで世界有数の燃料電池モビリティ運営会社の一つ。大規模な水電解装置の提供とグリーン水素プラントや水素ステーションの運営を開始する計画。同社の電動リフトトラック、水素燃料供給及び水電解装置に対する需要が増えており、今後、売上高、営業利益ともに高い成長が見込まれる。	
6 AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC / エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ	つくる
産業ガス供給会社で、商用向け水素の売上高世界上位。グリーンアンモニア、窒素、グリーン水素など、同社の安全性、信頼性、価格面で優位にある技術で、各種プロジェクトを実施。サウジアラビアで、水素生産を目指し、大規模なグリーン水素製造プロジェクトに参画。インドネシアでは、石炭からメタノールを製造する長期契約を締結。	
7 TECHNIP ENERGIES NV / テクニップ	つくる
世界的なエンジニアリングおよびテクノロジー会社。天然ガス事業をグレー、ブルー、グリーンの水素燃料に拡大することに注力している。同社は、確立された炭素回収能力およびガス生成能力の他、プロジェクト実績を強みとするほか、水素SMRやフィッシュャー・トロプシュ法（触媒を使った液化技術の1つ）など先進的な技術でも強みを持つ。	
8 AIR LIQUIDE SA / エア・リキード	つくる
産業ガス供給会社で、売上高世界上位。製造、液化、貯蔵、配送など4つの水素セグメントで専門性を有する。同社の40年以上の実績のほか、多額の設備投資の必要性や大手寡占的産業構造から、参入障壁は高いため、価格決定力を有している点が魅力。同社は、水素売上高を現在の数倍に拡大させる計画を表明している。	
9 SCHLUMBERGER LTD / シュルンベルジェ	運ぶ・貯める
エネルギーサービス会社。同社事業は、カーボンソリューション、水素、地熱発電、エネルギー貯蔵、希少金属など多岐に亘る。また、スコープ3（サプライチェーンなど取引先の排出分）を含むネットゼロにコミットした最初のエネルギー会社であり、健全なファンダメンタルズを有し、世界的なエネルギー需要の増加から恩恵を受ける立場にあると見られる。	
10 SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A / ショールズ・テクノロジーズ・グループ	つくる
再生可能エネルギー市場向けにバランスシステム機器を提供する。太陽光発電の効率化は二酸化炭素を排出しないグリーン水素の普及に欠かせないものである。同社の事業モデルは、アウトソーシングを通して、大規模な設備投資を必要としない高付加価値モデルである。ヨーロッパと米国における最近の太陽光発電政策は同社にとって追い風になるとと思われる。	

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

世界の株式の中から主に水素関連ビジネスを行なう企業の株式に投資を行ないます。

- 日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)の中から、今後の成長が期待される水素関連ビジネスを行なう企業の株式を中心に投資を行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用を行ないます。

- 株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、マザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年8月18日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

- 水素の活用機会は多岐にわたりますが、当ファンドでは、水素ビジネスを「つくる、運ぶ・貯める、使う」の3つのカテゴリーで捉え、これらの分野に関わる企業に投資を行ないます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年8月18日まで（2021年8月16日設定）
決算日	毎年8月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>1.6885%（税抜1.535%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル水素株式ファンド／愛称：H2」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超過して支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。